

平成 29 年度の主な事業報告

社会福祉法人ふじの郷

「法人全体」

- 1、将来構想としての短期・中期計画の第一ステップとして地域生活支援センター（仮称）建設に向け、タイムスケジュールを設定し、平成 30 年度施設整備計画概要調書の提出、基本設計審査の受審、土地の購入及び伐採・抜根までを取進めた。
- 2、多機能型事業所「ふじあざみ」は、大きなトラブルもなく生活介護利用者が定員の 25 名に増えた。また就労移行は 1 名の利用者の就職が決まったが、その後の利用者の目途が立たず、県に休止届を提出した。
- 3、最重要課題の人材の確保は、人材センター、ハローワーク、人材紹介業の利用、自衛隊援護局、就職フェア等できる限りの取組を行い、成果が現れた。
- 4、重点施策
 - ① 職員の人材確保（さつき学園の人員配置 1.7 : 1 が確保された。）
 - ② 事業収益の増収に向けて強度行動障害支援者養成研修に多くの職員を受講させ、重度障害者支援加算の算定に努めた。
 - ③ 求められる福祉サービスの提供への取組として、さつき学園の第三者評価事業の受審、職員の資格取得・外部研修への積極的な参加及びその実践に努めた。
 - ④ 地域の行事等への参加や社会資源を積極的に活用し、法人事業及び利用者に対する理解と協力を仰ぐとともに地域住民との関わりを深く根付くよう図った。
 - ⑤ 災害時における対策（火災・地震）について実務的な訓練強化に努めた。
 - ⑥ 社会福祉充実計画の実施については、1 年目の処遇改善と 2 年目計画の新事業計画の財源の一部としての用地の取得を行った。

「さつき学園」

- 1、重点施策
 - ① できる限りの手段で募集活動を行ってきた結果、新年度で目標の 1.7 : 1 の配置基準の人員に達成した。
 - ② 福祉サービス第三者評価制度の受審を行い、高い評価をいただいた。結果は県の HP で公表される。
 - ③ 積極的な社会参加の取組として、さつき学園まつりを通じた地域との関わりが広がりが図られた。（地元町屋区の出店・御殿場特別支援学校の先生の協力）
 - ④ 人財育成を兼ねた主任中心の管理運営体制の確立に取り組んだ。
 - ⑤ 利用者の生活環境の改善
 - ・ドアクローザー、建具の補修、利用者リビングの大型テレビの設置、ソファの更新
 - ・個別支援外出など余暇の充実に向けた取り組みを行った。
 - ・感染症対策の取組み（一斉換気・加湿）を実施した。感染症の発生はなかった。また市販薬の常備を図った。
 - ・鳥居歯科との連携による口腔衛生への取組を行った。

- ⑥ 職員の職場環境の改善
 - ・事務所の増改修、IT環境の改善、記録ソフトの新規導入、職員ロッカーの整備、電子錠カードキーシステムの導入等を行った。
 - ・増員の成果として有給休暇の取得・研修への参加機会の増加が図られた。
- ⑦ 社会参加への積極的な働きかけ
 - ・公共施設や公共交通機関等を利用する機会を増やし施設外での活動や体験を図った。
 - ・地域の新設公園内にさつき学園用の花壇スペースを借受け、花の管理、季節ごとの植替え等を地域の方と協力して行った。
- ⑧ 生産・創作活動の充実
 - ・利用者の状況に応じて創作活動や生産活動を主体的に行うことができるように努めた。
 - ・クラブ活動として音楽・美術・スポーツ等を利用者に応じて実施した。また生産活動では、園芸活動（花、野菜の栽培・販売）、リサイクル活動（アルミ缶、段ボール回収）、工芸活動（機織り、ビーズ作品の制作・販売）、環境整備作業を行った。

5、日常支援体制

① 支援

- ・計画相談に基づく個別支援計画作成・変更時等にアセスメントが利用者を主体とし、保護者の意見をも取り入れた計画に反映を図った。
- ・個別支援計画を作成し、ケース記録・まとめの充実、6か月ごとのモニタリング、随時ケース会議、ケースカンファレンス等の充実を図った。
- ・歯科検診：年1回、内科健診：年1回、健康診断：年2回実施
- ・防災訓練 毎月1回

② 会議

- ・職員会議・主任会・権利擁護委員会 毎月1回
- ・内部研修・苦情解決委員会・各棟会議・作業会議 年2回
- ・棟別会議・各作業班会議・ケース会議 随時

③ 広報活動等

- ・広報誌発行（年2回）、「さつき通信」発行（毎月）
- ・見学者、実習生の受け入れ
- ・支援学校生就職作業実習の場の提供、ボランティア活動の受け入れ
- ・保護者の農作業ボランティア

「ふじあざみ」

- 1、開所3年目にしてインフルエンザ感染者10名（利用者9名、職員1名）の発生により静岡県、報道機関等への報告をした。
- 2、生活介護の定員24名を満たし、利用者の増にも対応し、大きなトラブルもなく3年目を終えられた。なお、日中活動における作業を受注に頼るだけでなく、自主製品の開発を図ったが、なかなか形にならなかった。
- 3、就労移行の1名は、就労への自立に向け、施設外作業・企業実習などを通し、平成30年4

月の就職の運びとなった。ただしその後の利用者の増員ができないため、平成 30 年 4 月以降の休止を静岡県に届け出た。

4、重点施策

利用者が社会の一員として地域で暮らし、「働く自閉症者を目指す」環境整備を行った。

① 生活・余暇支援・創作活動の充実

- ・ PDCA サイクルにより、支援サービスの質の向上を図ったが、中々改善できなかった。
- ・ 利用者個々の生活面の課題（精神面の安定、健康面）を含めた個別プログラムの作成に努めた。
- ・ 余暇活動・創作活動を通じて自己表現や感性の豊かさを図るよう努めた。

② 生産活動（作業）の充実

- ・ 利用者個々に応じた作業、創作活動を利用者が主体的に行えるよう支援に努めた。
- ・ 関係機関等と連携を図り、企業見学、企業実習を通し就労への意識改革をはかり、一般就労へ繋げた。
- ・ 作業評価表をもとに各作業収入、作業能力に応じた評価による対価設定を行えず、通常の分配を行った。

③ 社会参加への積極的な働きかけ

- ・ 社会資源（公共交通、公共施設）の利用を増やし、施設外での活動や体験を努めた。

④ 送迎への積極的な取り組み

- ・ 利用日数に繋がるよう稼働率の安定化に努めた。

⑤ 日中一時支援事業の充実を図った。

5、日中支援体制

① 支援

- ・ 計画相談に基づく個別支援計画作成・変更時等にアセスメントが利用者を主体とし、保護者の意見を聞き計画に反映させ、ケース記録・まとめの充実、3 か月ごとのモニタリング・6 か月ごとのモニタリング・随時ケース会議、ケースカンファレンス等の充実を図った。
- ・ 日中活動中での身辺自立（ADL）支援を継続的に図るよう努めた。
- ・ 利用者ニーズを考慮し、外部講師・ボランティア等による様々な余暇支援を体験することにより自己表現や感性の豊かさを養うよう努めた。
- ・ 内科健診：年 6 回、歯科検診、インフルエンザ予防接種
- ・ 防災訓練：毎月 1 回（9 月は地域防災訓練に参加）
- ・ 5 日以上欠席者への自宅訪問、面談の実施、関係機関との調整

② 会議

- ・ 職員会議 毎月 2 回、ケース検討：毎月 1 回、内部研修：年 2 回
- ・ サポーターズクラブ：年 10 回、法人内部研修・外部研修、職員個別面談